

## 北東アジア地域統合の新たな地政学

ブランダイス大学教授

ピーター・ペトリ

北東アジアは、次代における世界でもっとも重要な生産・イノベーションの中心となるだろう自然発生的な経済圏である。北東アジアの経済統合は価値の高い経済連結を刺激し、ロシアや最終的には北朝鮮を含む北東アジア諸国間の平和的関係を促進し、アメリカなど世界の大国と渡り合う地域力を高め得る。

他方、北東アジアはこれまで70年にわたるアメリカのオープンで規範的な経済関係に対する支援とは図らずも正反対なもの向き合っている。この衝撃が続くのか薄れるのかはわからないが、単純に「旧状」に戻ることはなさそうである。トランプに導かれるものであれ、トランプが引き起こしている左翼の反応であれ、アメリカの政策は不確実で、当分は国家主義的なものであろう。アメリカに追随することも、あるいは世界とともに歩むことも、難しそうである。

北東アジアの統合が意味するものは何か。第一に、北東アジア諸国は経済利益と大きな交渉力を求めるなかで、「地域統合を優先させる」理由を持つことになろう。成功するために、各国は政治的緊張を抑制する必要があるだろう。第二に、北東アジアはヨーロッパその他先進国との「国際関係を多様化する」強い動機を持つことになろう。第三に、北東アジアは規範的な貿易制度を維持し、自らの利益となる（例えば技術貿易の規則に関する）世界の政策を推進するため、世界的なリーダーシップを引き受けることを望むことになろう。

北東アジアでは現在、三つの主な経済統合イニシアチブが進みつつあるが、上記のような変わりつつある地政学的秩序と完全に合致したものは一つもない。

- アメリカがTPPを離脱した後のアジア太平洋11カ国間の「包括的かつ先進的な環太平洋パートナーシップ（CPTPP）」交渉は、この地域の最も厳密な貿易イニシアチブである。CPTPPはデジタル経済や知的財産権のような分野で最先端のルールを作り上げている。交渉はいま日本の主導で行われているが、韓国や台湾、ひょっとして中国を含むことになれば特に大きな利益を生むことになろう。
- 「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）」交渉は、その中核が中日韓三カ国貿易協定であるために、北東アジアにより直接的に関連する。しかし、最近の交渉はインドなどの国々が受け入れやすい、それほど厳格ではないRCEP協定に焦点が合わせられている。このように望みが低くなることは、中日韓の間の障壁が簡単に取り除かれるものではないことを意味するものであろう。
- 中国の「一帯一路」や関連プロジェクトは、東南アジアや中央アジア、やがてはヨーロッパと中国の経済的連結を深めることを究極的な目的としている。これらの結びつきは中国を助けこそすれ、北東アジアの地域統合を推進するものではほとんどなく、むしろそこから貿易を遠ざけてしまいかねない。

現在の貿易環境は、北東アジアの経済統合により直接的な関心を向けさせている。次の中日韓交渉が4月に東京で予定されており、いっそうの進展が望まれる。この地域の数十年にわたる安定性を保証するような新たなアメリカの政策は、逆説的な意味で助けになる。アメリカがいなければ、中国はこの地域内で

の対立が少なくなるという十分な自信を得るかもしれない。習近平総書記が 2017 年に再任されて早々の外交努力は、この方向における変化を示すものであった。北東アジア経済統合の理論的根拠はますます強くなりつつある。

[ERINA にて翻訳]